

# マルクス・レーニン主義通信

月刊 1部100円

共産主義者同盟(全国委)  
マルクス・レーニン主義派  
編集発行人 目黒安雄  
横浜港南郵便局私書箱16号  
振替 横浜9-3719

“ストなし”に終った83春闘

## 連敗を教訓化し社会主義的労働運動を

JC・私鉄、そして公企体への史上最低の回答によって、八三春闘の敗北はゆるがしがたいものとなつた。それは、労働者をして、組合主義の破産の追認を余儀なくせざるをえない。すべての労働者は、この敗北をバネとして、労働運動と社会主義の結合をかちとり、來たるべき階級決戦への準備を進めなければならない。

### 史上最低の賃上げ回答

四月十二日に示された金属大手の回答は、鉄鋼六千八百円、三・一%、造船同額、三・三%、電機九千円前後、四・九%、自動車九千四百円前後、約五%という史上最低のものであった。にもかかわらず稻山経団連会長や大槻日経連会長は、これでも高すぎると言つて恥じないのである。

続いて私鉄は、同十三日に一万三百円（従業員平均四・七%、組合員平均四・九%）の回答を示し、十七日の中央団交での五百円上積みをもつて妥結した。この五百円は、「私鉄総連が全民労協に加盟するからご祝儀がいる」（五島東急社長）と言われてきた「ご祝儀」ともいえるものである。

このような超低額回答の責任は、あげて組合指導部にある。JCは、7%の統一要求から一方的に5%に要求をさげ、更に「一発回答」に対して「七十五点の合格点」（宮田議長）と評価している。しかも「隠しベア」が「公然たる秘密」と言われ、文字通り、労使一体となつて賃上げの低水準化に尽力したのであった。又、私鉄総連も、「今日の環境の

もとでは評価できる」（田村書記長）と、「ストなし一発回答」の途を歩み始めた。これが全民労協への参加と密接不可分であることとは言うまでもない。

独占ブルジョアジーは、先に見たように不満は示しつつも、「労使の抑制努力は買う」（稻山）と評価している。この点、すなわち、労資協調主義、「城内平和」、「産報化」に、独占ブルジョアジーの最大の関心、全民労協への期待があるのである。かくして、「全民労協春闘」は貫徹されたのである。

このような民間の賃上げ相場のなかで、四月二二日、三公社四現業の2・八%という回答がなされた。それは、国鉄・林野の回答日をすらすといふこと以外には、「格差なし」であった。これは、昨年の三・三%をも下回り、「人効凍結」の延長である。

富塚総評事務局長は、JC回答に際して、「春闘と政治決戦の結合をめざした戦略に沿つて、春闘後半を盛り上げたい」と語った。

だが、それがまったくのダボラであることはすでに明らかである。「政治決戦」緒戦は「革新」の敗北に終つた。彼らは、ただ「減税」にすがるだけである。そして、四月二五日の

公労協拡大幹事会は、公労委にゲタをあずけ、三年連続の「ストなし」を決定した。これは、「政府に対する経済闘争」そのものに他ならず、行革・臨調路線が官公労働運動の解体と公務員の「国家の公僕」化の攻撃を秘めている時、その前に自らひざを屈する途であることは明らかであろう。

八三春闘は、「ストなし」に終り、「ベア・ゼロ」を公言してきたブルジ

ヨアジーの思惑通りのものとなつた。商業新聞でさえ、「疑問ある集中方式」と心配するありさまである——この心配は無根拠ではない、ブルジョアジーは、ある程度の労働者の反発は覚悟しごり押ししてきているのである。このようななかで、塩路自動車総連会長は、「労働側がどういう賃金論で対決してゆくのか、来年以降の重大な課題だ」（五月六日、自動車総連中央委）と述べた。だが、八三春闘の敗北は、賃金論の問題などでは断じてない。京成のストライキは、制限されたものであれ、実力闘争だけが要求をかちとることができることを示している。今春闘は、又しても、「労働組合は、…現行制度の結果に対するグリラ戦に専念して、それと同時に現行制度を変化させようとしないならば、その組織された力を労働者階級の窮屈的解放するなわち賃金制度の窮屈的廃止のためのテコとして使用しないならば、一般的に失敗する」（『賃金、価格、利潤』）こと、組合主義者・日和見主義者の支配下では、組合闘争、経済闘争さえも満足には闘えないと、これを証明したのである。

### 本号の内容

強まるイデオロギー的統制

—天皇制の前面化

春闘による侵略の新段階

日帝による侵略の新段階

「日韓新次元」とASEAN歴訪

統一地方選の総括と展望

総合安保体制めぐる行革・臨調路線

5頁

—批判的批判の批判

力向上を土台に当面する消費不況を克服する」（四月十三日付『赤旗』）と、すでに批判した消費拡大景気回復論に基づくものである。これは、つまるところ「資本のための貨上げ」の説教に他ならない。それならば、資本のための貨上げは、ついでに批評された。しかし、この説教は、まだしも説得力をもつてゐるものである。

根康弘は「英靈に感謝」すべく、首相就任以来初めて靖国神社に参拝した。その後の記者会見の中で中曾根は「公人」としての参拝であることを強調し、鈴木内閣においてはあまりにされてきた「公人」「私人」の区別から公式参拝へと大きくふみこまんとする意図を明らかにした。

七三年における「日本は王制」発言、本年初頭における「日本列島」不沈空母化の表明と、一貫して日本帝国主義ブルジョアジーの意を最も先鋭に呈してきた中曾根は、今回的事実上の靖国公式参拝によって、靖国公社の国家護持化＝靖国神社法案（慰靈表敬法案）の実現、さらには戦前の紀元節復活＝「建国記念の日奉祝式典」の国家行事化への強行突破をその射程におさめようとしているのだ。我々は、従来の自民党政が「違憲の疑い」を指摘してきた公式参拝に中曾根があえて踏み込んだことに、「五五年体制」の崩壊にもとづく支配階級の危機の進行と、その彼らなりの「解決」である「戦後政治の総決算」たる改憲の野望を、そしてブルジョア専制強化の一支柱たる国家主義、権威主義、差別主義の権化としての天皇制（イデオロギー）の前面化を鮮明にしておかなくてはならない。

天皇制（イデオロギー）の強化と天皇の公然たる政治過程への登場は、つねに支配階級の政治的危機に照應してきた。すなわち、五〇年朝鮮戦争一六〇年安保には、皇太子の立太子礼遂行（五二年）、皇太子結婚の際の賢所大前での儀の国事化（五八年）、伊勢神宮のヤタノカガミの法的地位確認（六〇年の神道的復古が対応し、六五年日韓鬭争から七〇年安保への過程には、日の丸・君が代・紀元節復活（六七年）が対応するのである。さらに七〇年代以降には、より露骨な形での政治的登場が進行する。すなわち、七〇年万博、七一年広島・ヨーロッパ、七四年皇太子訪沖、七五年天皇訪米（この中でアメリカは「永遠の友人」発言を行っている）、七六年在位五〇年式典、七九年元号法制化の一連の反動攻勢が、靖国神社法案、教育の反動化、狹山差別裁判を頂点とする部落差別攻撃、優生思想強化による差別主義の育成・強化と一体不可分のものとして進行するのである。

日本帝国主義ブルジョアジーは、現在彼らが立たされている危機的立場から、いわば「現代の天皇制」を模索するのである。三〇年代における天皇による全領域の支配（俗に言う「天皇制ファシズム」）の一時期を例外的なものとすれば、足利義満以来、天皇制は常に支配階級による統治の手段として利用されてきたのであり、明治維新による近代天皇制

## 強まるイデオロギー的統制

### 天皇制の前面化

四月二十一日、「内閣総理大臣たる」中曾根康弘は「英靈に感謝」すべく、首相就任以来初めて靖国神社に参拝した。その後の記者会見の中で中曾根は「公人」としての参拝であること強調し、鈴木内閣においてはあまりにされてきた「公人」「私人」の区別から公式参拝へと大きくふみこまんとする意図を明らかにした。

七三年における「日本は王制」発言、本年

の確立過程もまた、その意味での例外ではありますなかることは自明である。権力前的存在、あるいは「象徴」たる「非政治性」ゆえに、日本帝国主義ブルジョアジーにとって天皇（制）は、体制の集中＝帝国主義再編にあたって巨大な政治的エネルギーを期待されることにある。言い換えれば、その無制限の政治的利用、政治への前面化を遂行しうるのである。

現下に進行する刑法改「正」－保安処分新設－優生保護法改悪策動が、いわば階級闘争の生物学的虐殺を、その隔離－分断－抹殺攻撃によって成し遂げんとする帝の統治形態の新段階－法制的整備の重要な環であることもまた、天皇制（イデオロギー）の強化・前面化と無関係ではない。戦前の天皇制を特徴づける家族イデオロギー、「村」イデオロギー、さらにお残存する皇族を頂点とした「身分制」は、労働者階級に差別、抑圧、隸属化を強要し、そのことによって「国民融和」（＝あらかじめ対立を存在すべきものではないとする社会）の一つの大きな支柱となるのである。それは同時に、排外主義、侵略主義への労働者階級の動員にとって不可欠のものである。日本労働者階級は、どのような意味においても天皇制を絶対に許してはならない。

今日、排外主義としての旗印を鮮明にした新自由クラブ、民社、公明は言うに及ばず、社共もまた護憲派としての批判（信教の自由、政教分離の原則）に終始することによってその無力さをさらけ出している。戦後天皇制が（欽定憲法の改正条項を援用した新憲法の成立過程についてはさておくとしても）沖縄（＝あらかじめ対立を存在すべきものではないとする社会）の一つの大きな支柱となるのである。それは同時に、排外主義、侵略主義

への労働者階級の動員にとって不可欠のものである。日本労働者階級は、どのような意味においても天皇制を絶対に許してはならない。

半の闘い」の「第一の任務」に「八三倒閣春闘の前進を闘いとること」を掲げ、「中曾根打倒の声を職場・地域から大きくし、わが正規の攻囲網の強化を促し『連絡會議』の地方的実体化と、労研センターに結集する闘う左派との共闘を強め、全民労協粉碎の闘いを大衆的に作りだそう」（『赫旗』三五・三六号）と呼びかけている。

だが、太田、岩井、市川を先頭とする労研センターは、「反動的臨調行革路線・軍事大國化路線の阻止、民主主義擁護、反戦、反安保・改憲阻止の闘い」（『運動基調（案）』）を基本的活動としている。これが、改良闘争であり、組合主義的政治の延長であり、「階級的労働運動」と無縁であることは、明らかであろう。

第四インター や赫旗派の倒閣運動の具体的現われとして、神奈川では、「中曾根を沈めよう！神奈川実行委員会準備会」の結成が進められている。それは、「国民の中に戦争体験と重なって継承されている「平和と民主主義への願望」が、今こそバネとなつて働いて、この流れをくい止める」と（『提案の趣旨』）つてはじめて我々は我々の「戦後政治の総決算」を革命的に成し得るであろう。

費を削って福祉を」と、ブルジョアジーにおいては、「公務員＝奉仕者」論、「教師＝聖職」論をふりまわし、官民分断と「報国化」の尖兵として行動したのである。

他方、第四インター や赫旗派などは、すべての戦線で日和見主義との橋渡しの役割を演じている。

第四インターは、「帝国主義の危機の時代はたとえさやかな改良の要求であっても、国家との全面的な対決ぬきには獲得できない」（『世界革命』七八一号）と言うが、彼らにあっては、改良闘争が革命的闘争になるという（戦闘的）改良主義を体現するのでしかない。

しかも彼らは、「中曾根自民党政と対決する布陣」として、「反中曾根」の倒閣運動へと労働者の闘いを歪曲し（統一地方選総括参照）、「全国労組連」「労働情報」を軸とした、真に革命的なプロレタリアヘゲモニーの確立と、社・共を貫く「傍点引用者」プロレタリア統一戦線のわれわれのたたかいの土壤は、拡大はじめている（同七八〇号）などと述べているのだ。

赫旗派も同じである。彼らは、「今春期後半の闘い」の「第一の任務」に「八三倒閣春闘の前進を闘いとること」を掲げ、「中曾根打倒の声を職場・地域から大きくし、わが正規の攻囲網の強化を促し『連絡會議』の地方的実体化と、労研センターに結集する闘う左派との共闘を強め、全民労協粉碎の闘いを大衆的に作りだそう」（『赫旗』三五・三六号）と呼びかけている。

だが、太田、岩井、市川を先頭とする労研センターは、「反動的臨調行革路線・軍事大國化路線の阻止、民主主義擁護、反戦、反安保・改憲阻止の闘い」（『運動基調（案）』）を基本的活動としている。これが、改良闘争であり、組合主義的政治の延長であり、「階級的労働運動」と無縁であることは、明らかであろう。

第四インター や赫旗派の倒閣運動の具体的現われとして、神奈川では、「中曾根を沈めよう！神奈川実行委員会準備会」の結成が進められている。それは、「国民の中に戦争体験と重なって継承されている「平和と民主主義への願望」が、今こそバネとなつて働いて、この流れをくい止める」と（『提案の趣旨』）つてはじめて我々は我々の「戦後政治の総決算」を革命的に成し得るであろう。

大衆の「中曾根内閣打倒」の要求を、一定の評価をもつて支持するものである。だが、この神奈川の運動は、社・共の運動と本質的に変わることはない。違いは、「草の根」を

# 日帝によるアジア人民と連帯し内戦を切り拓け アジア人民と連帯し内戦を切り拓け

## 「日韓新次元」の内実

中曾根首相の全斗煥（チヨン・ドファン）、レーガン両首脳会談により、日米「韓」軍事同盟はアジア地域の軍事緊張を高める方向で新段階にはいったといえる。それは軍事レベルで実行の段階にふみこんだことである。

米「韓」安保定期協議の共同声明は「韓国」の安全保障は東北アジアの平和と安定の要であり、米国の安全にとつても死活的である」とことで両国一致した。さらに在「韓」米軍の強化と合同演習の継続、軍需産業の育成などが打ち出されている。

このように「日韓共同声明」での「朝鮮半島条項」を日米両国がうたいあげることにより、日本が「国力に相応する役割を遂行する」と表明した目的がますます明らかにされている。勢力圏防衛のための米日「韓」軍事協力、作戦計画立案の共同作業がそれである。

全斗煥は、中曾根公言の「四海峡封鎖」に便乗し、日米「韓」三国の新たな次元での安保政策協議会さえ提唱している。まさに四〇億ドルの「経済援助」は「韓国が兵器購入資金を工面」するための「安保経済援助」に他ならない。

一方日「韓」民間経済委員会は、「技術移転問題についての協力」をうたいあげたが、輸出市場での経済摩擦を反映し、技術輸出に慎重な日本は「韓」国的要求をしりぞけた。

しかし「韓」国への日本資本の侵出はますます強化されるだろう。

「韓」国経済は外債危機の深化により悪化の一途をたどっている。累積債務は八二年末残高で三八〇億ドルに達し、O E C D により中南米三カ国と並んで債務不履行を起こさない警告をうけた。さらに貿易収支は二二億ドル（八二年）、八三年にはいって早くも十億ドルの赤字を記録しているのである。

外資導入と外国貿易に依存する「韓」国経済は、保護貿易と途上国との市場競争により困難な状況に陥っている。が全政権は依然として「輸出拡大による成長」をその経済政策にすえ、「韓」国経済を支配する独占資本は急激な集積・集中により金融資本の強化・再編成をすすめている。十大財閥の取り引き額は国民総生産の四五%以上を占めているといわれている。

寄生性を深める独占資本は他方で「韓」国労働者を飢餓状態におとしいれている。「一日十一十二時間労働がいたるところで行なわれ、月給十万ウォン（独身者の生計費にも満たない額）以下が全労働者の六〇%近くにも達し

ている。また昨年の賃金未払いは四万二千人にもぼり、潜在失業者は三一・三%に達するといわれる。かくして、全政権の労働法改悪下にもかかわらず労働者は闘いへと起ちあがっているのだ。

光州蜂起以後、「韓」国民主化運動は大きな発展を遂げた。「反共安保」思想を克服しつけ、勤労大衆が中心となった民族解放闘争を推し進めていくことが意識されている。さらにその運動は、釜山米文化センター放火にみられるように、暴力的手段へと発展してきたのである。

逮捕と拷問の弾圧の中でも学生の反政府運動は続いている。四・一九23周年には延世大学千人のデモが行なわれた。南朝鮮人民は、解放のため決死的に闘うであろう。全斗煥政府が倒される日は近づいている。

## ASEAN歴訪に見る「共栄圏」構想

中曾根首相は ASEAN五カ国を歴訪し、科学技術協力を中心に、タイ、フィリピン、インドネシア向け円借款の一〇一二〇%増額、青少年招待計画の拡大などを内容とした「経済協力」を発表した。

「二十一世紀へのたくましい提携」を目指したこの歴訪は、先進国サミットに臨む布石として、ASEAN諸国への影響力を、「経済協力」をテコにして強化していくこうとするものである。そしてこの内容は、福田ドクトリンの「心と心の触れ合い」や鈴木前首相の「人づくりへの協力」を発展させた「環太平洋連帯構想」をうけついだものに他ならない。

「環太平洋連帯構想」ではすでに太平洋諸国での先進国産業調整と途上国の先進国からの投資の自由受け入れという宣言をうちだしている。これは途上国の工業化が進む中で、日本の経済主導権を維持し、資本進出と金融資本の支配をはからうとするものである。

すでに市場は日本商品と資本で満たされ、かつての「大東亜共栄圏」は中曾根の「共存共榮」の言葉にもあらわれている。しかし、ASEAN諸国の経済矛盾は深まり、反日感情は民衆の間にうつ積している。

ASEAN諸国の経済は、工業化の過程で投資環境整備の出費の増大と外資導入政策のために国家財政の赤字負担をましている。さらにプラント原材料など生産財の輸入増と第一次產品輸出品の安値による打撃は、インフレを加速化させているのである。

先進資本主義諸国の多国籍企業の進出とその支配下で、都市や農村をおそろいんフレ、物価高、失業、生活苦、さらに自國の軍事独裁政権下の弾圧の中で労働者大衆の不満は強まるざるをえない。

タイで行なわれた総選挙での「民主派諸党」の躍進は、このような民衆の反軍民主化の要求を反映したものといえる。さらに、首相歴の先々では反日闘争が展開されている。フィリピンでの「日本帝国侵略反対」を掲げた漁民や学生のデモをはじめ、タイでも学生の抗議行動がおきている。日帝の ASEANへテコ入れは、その、軍事大国化と経済侵略に反対する民衆の闘いをますます激化させるであろう。

中南米諸国では依然として金融危機の不安が高まり、IMFからの追加融資は、緊縮政策と輸入抑制を強め、経済矛盾を激化させている。インフレと失業の増加は、各地で労働者をストライキに起ち上がらせている。

ブラジルでの失業者デモをはじめ、チリ、アルゼンチン、ペルーなどで「パンと仕事、正義と自由を」「賃上げと反軍政」をかけた、労働者のゼネストが非合法下で行なわれた。

米帝の反革命軍へのテコ入れによって、「第二のベトナム化」を呈している中米では、帝国主義に対する闘いが前進している。ニカラグアでは「米帝が侵略を強めるなら全ての国民に武器を渡して革命を守る」との宣言が発せられた。エルサルバドルでは米帝が三千万ドルの軍事援助を取り決め、解放勢力の一掃をねらう中で交戦が続けられている。

この、「米国の裏庭」と言われた中南米での反帝・民族解放闘争の前進は、（東南）アジアを「裏庭」とせんとし、中南米へも介入し始めている日本帝国主義の明日を示している。ベトナム・インドシナでの米帝の敗北も決して記憶から拭い去られるわけではない。

アジア世界の人民の闘いと連帯し、日本帝国主義に対する革命的闘争を発展させること、民族解放闘争と国内戦の結合を闘い取ること、これが日本労働者階級の国際主義を發揮する途である。

## マルクス・レーニン主義通信

# 統一地方選の総括と展望

「革新自治体」は全く無力である

「八三政治決戦」の緒戦たる統一地方選挙は、今日の諸党派関係をある程度示している。それを総括することは、プロレタリアートの階級意識と階級組織の発展を目的とし、自らの解放に向けた政治闘争の一手段として来たるべき国政選挙を闘うために、一定の意義を有すると言えるであろう。

## 「保守・中道」と「革新」の敗北

議会主義者及びその追随者どもが口にする「八三政治決戦」の緒戦たる統一地方選は、反動的な中曾根内閣成立以来初めての全国的選挙として注目を集めたのであった。だが、その結果は、前回（一九七九年）の延長にすぎなかつた。すなわち、有権者の無関心、「保守・中道」の定着化——自民党は、多くの地域で危険を避け、相乗りせざるをえなかつた——、「革新自治体」の後退、等である。

全国平均投票率が史上最低であったことに示される有権者の関心の低さは、ある程度国際的な傾向とも言える既成政党への不満の反映に他ならない。それは、北海道、福岡の知事選のように投票率が増加したところでは、「勝手連」（横路孝弘と勝手に連帶する若者連合）等として表われたのであつた。

今回の統一地方選の最大とも言つてよい特徴は、「旧派革新」（社・共の著しいまでの敗北）である。十三都道府県知事選のうち注目された北海道、東京、大阪、福岡を見るならば、北海道、福岡での「革新」の勝利（後述するように、社・共の勝利とは言えない）は僅少差であつたのに對して、東京、大阪では惨敗であった。百四十五市長選でも、「革新系、革新・中道系は合わせて十二市減った。……しかも、今回新たに保守系などから奪つた市は一つもなく……革新側の後退は、はつきりした」（四月二六日付『朝日』）。更に、「三百八十六市議選の結果を、先の四十四道府県議選、九政令市議選の結果と重ね合わせてみると①自民は三選挙とも大幅に議席をふやしたが、その分、保守系無所属が落ち込み、保守総体の勢力はあまり変わらない②社会は政令市議で微増だったが、道府県議、市議選で落ち込み、低落傾向に歯止めがかかっていない③公明は三選挙とも着実に議席をふやし、民社も増加傾向で中道の地歩を確立している④共産は道府県議、政令市議選で大幅に落ち込んだが、市議選では横ばいで踏んぱりを見せた」（同）ということである。

この結果が、どの程度まで参考選にてはまるかは別としても、一参考として『日経新聞』の道府県議選の得票数をもとにした試算

を見ると、ドント方式の有利さも手伝って、自民党は五議席ふやし、改選五十議席の半数二十五議席に達するのである。以上のことは予想するのは早計であろうか。

「革新」の後退のなかで、北海道、福岡両知事選での「劇的」な「革新」の勝利は、マスコミをにぎわすに充分であった。そこでは、「勝手連」——それは、純然たる市民主義者であり、昨年の反戦集会での傾向のように、政治闘争を「お祭騒ぎ」にかえるものである——等がもてはやされ、「道民党」「県民党」等、「無党派」を装つたことが勝因とされている。だが、だとするならば、同じように「無党派」を装つた都知事選での「革新」の敗北は説明しえないのである。

横路や奥田の「勝因」は、「タマが悪かった」と称した自民党がわりの候補者をたてえ今までに頽廃していたことに他ならない。つけ加えるならば、東京、大阪などのように、不況下での「革新自治体」の実態を目のあたりにしていないことであろう。もちろん、横路や奥田に投票したなかには、良心的な「反自民」の労働者もいたにちがいない。だが、客観的な性格としては、横路、奥田への投票は「反三上」「反龜井」でしかなかった。それは、道知事選と全く同じ構造で闘われた函館市長選での社会党候補の敗北や、福岡県議選での社・共そろっての議席減などに示されている。

福岡県職労等は、早くも奥田県政への抨撻を宣言している。だが、労働者は、横路や奥田に幻想をいだくことはできない。彼らは、

四月十一日の電話座談会で次のように述べている。「私も『落々傘で敵地に降下する』なんて氣は全くないんです。みんなとできるだけ早く仲良くなつて北海道のために協力したいと思うんです」（横路）、「革新自治体だからといって、いたずらに対決色は出しませんよ。むしろ自民党を含めて敵をつくらなければの皮がはがれ、公約は夢に終るであろう。北海道、福岡での「革新」の勝利に意義を見いだすとすれば、腐敗する自民党の敗北の不可避性を示したことと、「革新自治体」の本質を改めて暴露してくれることである。

## 社・共惨敗の真の原因は何か

社共の敗北を如実に示したのは、都知事選であった。鈴木は、二八・六%（絶対得票率）の支持しか得ていないと言えるかもしない。だが松岡は、絶対得票率において前回の太田の一九・二%から一八・〇%に減らし、二三区、多摩地区の六十四開票区すべてで鈴木を下回つたのであった。これは歴然たる敗北である。今、社共は、その責任のなすりあいに終始している。

松岡の敗因をめぐって、争点が「すれちがつた」、「ぼかされた」ということや、横路、奥田と違つて「保守対革新」のワンパターんをぶりまわしすぎたなどということが、まさしくやかにささやかれている。だが、はたしてそうであろうか？ 松岡は、国政と切り離して都政を問題にし、鈴木と差がなかつたというのが眞実ではなかろうか。あとは、「平和」の空文句を叫びたてただけであった。彼は、専ら「都民党」としてふるまつたのである。

社会党は、十三の知事選のうち五つ（神奈川、福井、大阪、鳥取、島根）で自民党と連合した。このいいかげんな政党が、「ストップ・ザ・中曾根」などと言つたところで、一体だれが信用するであろうか。彼らは、商業新聞からさえ、「社会党は、前回統一地方選の『総括』（七九年七月中央委）で、『われら第一党としての任務放棄』といつて、『反自民』なのに自民との相乗りを認めた』などを指摘し、次回までにその克服に努力する必要を力説した。今回もそつくり同じことを言わねばならないだろう」（四月二六日付『朝日』）と皮肉られているのである。

他方、これを批判した共産党とそつ變る

## マルクス・レーニン主義通信

ものではない。共産党も又、神奈川では保守・「中道」と連合したのであった。共産党の敗北を劇的に示したのは大阪である。大阪では、亀田の敗北のみならず、府市議選において一挙に半分近くに議席を減らした。しかも、自慰のためにつぶやく得票率さえ、神奈川や大阪では減少しているのである。

亀田の敗因は、松岡のそれと同じである。

共産党は、都知事選に際して、「無党派」が統一候補の条件であると叫びたてていた。だが、「無党派の人間は、哲学上においても、政治上におけると同じく度しがたき愚物だ」(『唯物論と経験批判論』)。社共の敗因は、政治色を出しすぎたことではなく、階級性を貫くことができなかつたところにあり、それが、労働者からも小ブルジョアからも見限られたのである。社共の敗北は必然であった。

共産党は、敗北を何ら真剣に総括していない。彼らは、政治路線の問題を棚上げし、た

だ「なんとかなる」論が十分に克服されなかつた」(四月十一日共中央委員会常任幹部会、その他不破、宮本等)等をくりかえすだけである。「反共攻撃」への責任転嫁に至つては、噴飯ものでしかない。反共攻撃は、階級闘争の現実にその根拠を有している。だが、共産党のそれに対する弁明は、事実上、我々は共産主義者ではないということを言つてゐるにすぎなかつたのである。

くりかえして言う、社共の敗北は必然であつた、と。それは、「階級闘争と革命を、旧

制度の下での、旧権力の下での投票に代えること」に示される日和見主義に眞の原因を有する。行革・臨調路線反対を叫び、政立が激化した時代に照應する「新たな国づくりの理念を『行革』の名のもとに明らかにしたもの」(関西経済同友会)に他ならない。

最終答申は、第一次答申以降の資本主義の腐敗・頽廃の深まりのなかで表面化した国家財政の危機を契機に、その克服策として登場した臨調は、当然に行政の縮小」「小さな政府」をも課題としたのであった。だが、行革・臨調路線は、「行財政改革」の名の下で、今日の帝国主義の(再)分割戦の強まりに即応した「国づくり」

## 最終答申と諸政党

総合安保体制突き進む  
行革・臨調路線を許すな

臨時行政調査会(第二次臨調)は三月十四日、「行政改革に関する第五次答申」(最終答申)を発表し、翌十五日に解散した。いう「国家百年の国民的事業」(永野日商会頭)であり、帝国主義間对立が激化した時代に照應する「新たな国づくりの理念を『行革』の名のもとに明らかにしたもの」(関西経済同友会)に他ならない。

最終答申は、第一次答申以降の資本主義の腐敗・頽廃の深まりのなかで表面化した国家財政の危機を契機に、その克服策として登場した臨調は、当然に行政の縮小」「小さな政府」をも課題としたのであった。だが、行革・臨調路線は、「行財政改革」の名の下で、今日の帝国主義の(再)分割戦の強まりに即応した「国づくり」

八三春闘の敗北と「八三政治決戦」緒戦で、「革新」の敗北とは、今日の労働運動の現状のメダルの表裏である。そして、それを側面から支えんとしたのが、第四インターや赫旗派などであった。

第四インターは、今まことしやかに、松岡、亀田の敗因を「労働者人民の中曾根自民党政府とブルジョアジーに対する反撃の気運の盛衰」(『世界革命』七八〇号)に求めていた。だが彼らは、「左派統一候補が立候補できない場合、われわれは、社・共両党に投票する」ように呼びかける。……都知事選においては、社共統一候補・大阪府知事選において……亀田候補の勝利のためにたたかう」(同七七五号)と訴えてきたのだ。赫旗派も同様に、「われわれは大阪府知事選挙で亀田候補への独自の投票を呼びかける」(『赫旗』三五・三六号)と述べていた。これらの連中が、松岡、亀田の、社・共の敗北に責任がないと言えるであろうか。

彼らは、もちろん松岡や亀田の政策を積極的に支持することなどできない。彼らにあるのは、古い歴史をもつた「よりましな」といふ日和見主義である。「『どちらかをえらばなければならぬ』——こういう議論によつて、日和見主義者はいつも自己弁護してきたし、また現にしている。……これは、全世界

策転換を要求する社・共・総評等していることはもはや誰の眼にも明らかとなつてゐる。そして、改憲・軍拡主義者中曾根政権の誕生は、その攻撃の一撃的強まりを意味している。

最終答申は、第一次答申以降の織の改革の項で「総合企画会議」(仮称)の設置を提言している。部会・分科会報告の内容を踏襲し、(仮称)の設置を提言している。観点は、産軍学協同による科学技術開発、広域行政に対応する「地方開発」、行政体制及び地方行政の減量化・効率化」等にも一貫して流れている。

「総合性の確保」とは、以上のことから明らかにように総合安保体制の確立に向け、政治、経済、外交、軍事、科学技術、文教、労働等すべての分野を統合すること、これが行革・臨調路線のねらいなのである。

最終答申に対し、諸政党は、各

々支持、反対を表明している。民

社党は、行政改革推進の立場からみて画期的なこと」と賛美し、「

の統合化、国防会議機能の活性化、中央省庁の機構簡素化、公務員定数の削減等についてもなお一層の

## 必要性増す革命的議会主義

しているのである。

八三春闘の敗北と「八三政治決戦」緒戦で、「革新」の敗北とは、今日の労働運動の現

のすべての日和見主義者の基本的で、典型的な議論である。……こういう議論は、……どんな革命的な綱領も、革命的な政党も、革命的な戦術もいらない、という結論へ導く」(『ふたたび国会内閣について』)。

これらは日和見主義者の議論は、「黒百人組」「反動派—引用者註」の危険をとりのぞくことを、国会から黒百人組をとりのぞくことだとみなす……兎戯」(『カデットと

のブロックについて』)にあふれている。だが、「大衆の自觉は、暴力や懲役法では堕落させられない。それを堕落させるのは、労働者のにせの友、すなわち、闘争についての空文句によって眞の闘争から大衆をそらす自由主義的ブルジョアとのである」(『小冊子』W・リープクネヒト著……のロシア訳序文)。

ところで第四インター、赫旗派の諸君よ、投票のための「基準」などをもつともらしく

口にしながら、成田市議選で北原氏を支持しないのは重大な矛盾ではないのか。これこそセクト主義なのではないか。

議会への参加を、「プロレタリアートを啓蒙して自主的な階級政党に組織する手段、労働者の解放をめざす一手段」(『社会民主黨と選挙協定』)と見なすのが、マルクス・レーニン主義的な見解である。自覚した労働者は、今回の統一地方選を教訓化し、来たるべき国政選挙では、「猫をかぶった敵」と闘争する労働者大衆の一大反撃を組織しなければならない。

## マルクス・レーニン主義通信

厳しさが必要」と語り、その「不十分さ」に不満をあらわにしてい。同盟も又、「われわれの主張が、必ずしも十分反映されていない」と述べながらも「答申の実現に向け、国民運動をより強力に、より広範におし進めていく」と語っている。

民社党・同盟は、運動方針等で行革推進、臨調完全実施の「国民運動」を打ち出していたように、労働運動の解体・官民分断の尖兵として登場し、行革・臨調路線にそって労働運動の「産業報国会」化を任務としているのである。

又、公明党は、「わが党の指摘により部会報告の考え方を改めた点もあり、総括的には評価できる」と支持を表明している。だが「自民党や官僚・圧力団体等の抵抗を排し強力な行革推進体制を早急に確立して行革の実現に全力を挙げることを要求する」と、不満も述べている。

公明党は、総論支持、各論不十分という立場だが、その不十分とは補助金の削減が自民党の「集票能力」を保護し、「庶民への負担のシワ寄せ」傾向があるといった批判でしかない。このような批判は、今日の社会が階級社会であり、支配する側への利益と支配される側への隸属の強化という現実をみないことには明らかである。

他方、社、共、総評は、「国民のための行革理念」がない「社会党」、「国民の批判には耳をかさず国家機構と行財政の反動的再編を」ねらうもの（共産党）、「財界、大蔵の要求が実現した形となり、軍事費等を聖域化している」（総評）等々と批判している。彼らは「ニセ行革」と規定し、それには「国民本位の行革」を対置する。だが、われわれがくり返し述べきたように、「労働者にとって」安あがりの政府」とは、パリ・ヨンミューンのようなものである。それは、ブルジョア政府の打倒を前提条件としているのである（「通信」第七五号）。

「中道」諸党的支持、社共の反対は、現在の支配体制の下で、日本経済の活性化、財政再建の方策を、暴力的方法——労働者の隸属性の強化、軍事大国化の促進——、改良主義的方法——自由主義的支配及びその基礎たる資本主義的自由競争への回帰——のいずれを選択するかの相違に基づいている。これらは、どのような奴隸状態を望むのかということであり、労働者を賃金奴隸に縛りつけるといふ点では同じく反動的立場である。国家独占資本主義の腐朽化の深まりは、国家財政の破綻を明示し、

又、その下で「繁榮」を謳歌してきた日和見主義・社会排外主義者

の反動性をも暴きだしたのである。

追求の企業であることを暴露した。言いかえれば、公共性という超階級的役割の喪失を露わにしたのである。

そして、公務員制度の改悪は、帝国主義に奉仕する「労働運動」

II「産業報国会」化と軌を一にし打ち出されていることに注目し

た「増税なき財政再建」が完全に破綻したこと、このことが行革・臨調路線の第一の特徴である。

「財政改革」については、すでに今年一月八日、臨調分科会報告によつて、「増税なき財政再建」の理念の強調とともに、「税の公平確保の観点を踏まえた直接税と間接税の比率見直し」を再度盛り込み、間接税導入の方向を謳い、

又、大規模な歳出増は国民負担の増大でまかなうとの考え方を示していたのである。

更に、臨調発足後の国家予算の編成の経緯は、軍事費の増大、社会保障費等の削減、所得減税の見送り、そして、税収不足による赤字国債の追加発行等、「増税なき財政再建」「八四年度赤字国債発行ゼロ」の公約は完全に破綻し、

鈴木首相の退陣となつたのは周知のことである。それ故、「財政再建」は「財政改革」と名をかえたばかりか、一層の文教・社会保障費等の削減、「受益者負担」の強化という労働者大衆への犠牲の集中へと進んでいるのである。

第二は、国家予算の歳出において、スクランプ部門とビルト部門への再編が促進されていることである。

スクラップ部門は、第三次答申に「農業・社会保障のための費用に関しては、最終答申では「見直し」が謳われているのである。

他方、ビルト部門は、防衛、外交・経済協力、エネルギー等である。防衛については、軍事費はすでに八二年度予算一七・五%増で認められた八二年度の「農業白書」は、規模拡大で効率化を強調している。だが、従来の「保護助成」の官業は、公共性と企業性とを調和させつつ適切に運営されなければならない。しかし、現状をみると、官業の多くはこの理念を十分に実現したものとなつてゐるとは言えない」と述べ、まず「国鉄、電電公社及び専売公社の三公社の改革を取り上げ」てゐる。そして、国鉄の事業再建は「国家的急務」とし、「五年以内に速やかに全国七ブロック程度に分割し、民営化すべき」と提言している。

公務員制度については、「激しい変貌を続けている内外の行政環境に今後行政が適切に対応していくには、なお見直すべきところが少くない」とし、定員合理化を

「一般の職員について五年間に一〇%を上回る削減……全体として五年五%程度の定員削減を行い、從来削減措置を行わないできた職種（教官、医師、看護婦等）についてもその対象に含める」と謳つてゐる。

これは、国家予算の厖大な投資をもつて資本主義の成長に寄与した國営企業が、いまや資本主義の腐朽化のなかで性格に転化したこ

と、つまり、國営企業も又、利潤

## 闘いを強めよ 行革・臨調路線との

調されている。

更に科学技術について最終答申は、「産・学・官の連携の促進」

を打ち出し、経済協力については、「我が国の安全と繁栄を確保し、

国際社会の平和と安定に寄与しえて、当初の行財政改革の目玉であつた「増税なき財政再建」が完全に破綻したこと、このことが行革

・臨調路線の第一の特徴である。

「財政改革」については、すでに今年一月八日、臨調分科会報告によつて、「増税なき財政再建」の理念の強調とともに、「税の公

正確保の観点を踏まえた直接税と間接税の比率見直し」を再度盛り込み、間接税導入の方向を謳い、

又、大規模な歳出増は国民負担の増大でまかなうとの考え方を示して

いたのである。

更に、臨調発足後の国家予算の編成の経緯は、軍事費の増大、社会保障費等の削減、所得減税の見送り、そして、税収不足による赤字国債の追加発行等、「増税なき財政再建」「八四年度赤字国債発行ゼロ」の公約は完全に破綻し、

鈴木首相の退陣となつたのは周知のことである。それ故、「財政再建」は「財政改革」と名をかえたばかりか、一層の文教・社会保障費等の削減、「受益者負担」の強化という労働者大衆への犠牲の集中へと進んでいるのである。

第二は、国家予算の歳出において、スクラップ部門とビルト部門への再編が促進されていることである。

スクラップ部門は、第三次答申に「農業・社会保障のための費用に関しては、最終答申では「見直し」が謳われているのである。

他方、ビルト部門は、防衛、外交・経済協力、エネルギー等である。防衛については、軍事費はすでに八二年度予算一七・五%増で認められた八二年度の「農業白書」は、規模拡大で効率化を強調している。だが、従来の「保護助成」の官業は、公共性と企業性とを調和させつつ適切に運営されなければならぬ。しかし、現状をみると、官業の多くはこの理念を十分に実現したものとなつてゐるとは言えない」と述べ、まず「国鉄、電電公社及び専売公社の三公社の改革を取り上げ」てゐる。そして、国鉄の事業再建は「国家的急務」とし、「五年以内に速やかに全国七ブロック程度に分割し、民営化すべき」と提言している。

公務員制度については、「激しい変貌を続けている内外の行政環境に今後行政が適切に対応していくには、なお見直すべきところが少くない」とし、定員合理化を

「一般の職員について五年間に一〇%を上回る削減……全体として五年五%程度の定員削減を行い、從来削減措置を行わないできた職種（教官、医師、看護婦等）についてもその対象に含める」と謳つてゐる。

これは、国家予算の厖大な投資をもつて資本主義の成長に寄与した國営企業が、いまや資本主義の腐朽化のなかで性格に転化したこ

と、つまり、國営企業も又、利潤

II「産業報国会」化と軌を一にし打ち出されていることに注目し

た「増税なき財政再建」が完全に破綻したこと、このことが行革

・臨調路線の第一の特徴である。

「財政改革」については、すでに今年一月八日、臨調分科会報告によつて、「増税なき財政再建」の理念の強調とともに、「税の公

正確保の観点を踏まえた直接税と間接税の比率見直し」を再度盛り込み、間接税導入の方向を謳い、

又、大規模な歳出増は国民負担の増大でまかなうとの考え方を示して

いたのである。

更に科学技術について最終答申は、「産・学・官の連携の促進」

を打ち出し、経済協力については、「我が国の安全と繁栄を確保し、

国際社会の平和と安定に寄与しえて、当初の行財政改革の目玉であつた「増税なき財政再建」が完全に破綻したこと、このことが行革

・臨調路線の第一の特徴である。

「財政改革」については、すでに今年一月八日、臨調分科会報告によつて、「増税なき財政再建」の理念の強調とともに、「税の公

正確保の観点を踏まえた直接税と間接税の比率見直し」を再度盛り込み、間接税導入の方向を謳い、

又、大規模な歳出増は国民負担の増大でまかなうとの考え方を示して

いたのである。

更に、臨調発足後の国家予算の編成の経緯は、軍事費の増大、社会保障費等の削減、所得減税の見送り、そして、税収不足による赤字国債の追加発行等、「増税なき財政再建」「八四年度赤字国債発行ゼロ」の公約は完全に破綻し、

鈴木首相の退陣となつたのは周知のことである。それ故、「財政再建」は「財政改革」と名をかえたばかりか、一層の文教・社会保障費等の削減、「受益者負担」の強化という労働者大衆への犠牲の集中へと進んでいるのである。

第二は、国家予算の歳出において、スクラップ部門とビルト部門への再編が促進されていることである。

スクラップ部門は、第三次答申に「農業・社会保障のための費用に関しては、最終答申では「見直し」が謳われているのである。

他方、ビルト部門は、防衛、外交・経済協力、エネルギー等である。防衛については、軍事費はすでに八二年度予算一七・五%増で認められた八二年度の「農業白書」は、規模拡大で効率化を強調している。だが、従来の「保護助成」の官業は、公共性と企業性とを調和させつつ適切に運営されなければならぬ。しかし、現状をみると、官業の多くはこの理念を十分に実現したものとなつてゐるとは言えない」と述べ、まず「国鉄、電電公社及び専売公社の三公社の改革を取り上げ」てゐる。そして、国鉄の事業再建は「国家的急務」とし、「五年以内に速やかに全国七ブロック程度に分割し、民営化すべき」と提言している。

公務員制度については、「激しい変貌を続けている内外の行政環境に今後行政が適切に対応していくには、なお見直すべきところが少くない」とし、定員合理化を

「一般の職員について五年間に一〇%を上回る削減……全体として五年五%程度の定員削減を行い、從来削減措置を行わないできた職種（教官、医師、看護婦等）についてもその対象に含める」と謳つてゐる。

これは、国家予算の厖大な投資をもつて資本主義の成長に寄与した國営企業が、いまや資本主義の腐朽化のなかで性格に転化したこ

## マルクス・レーニン主義通信

先頃、あるサークル（Kグループとしておこう）の手になる「共産主義者同盟（全国委員会）マルクス・レーニン主義派の綱領」というわが同盟への批判文書を目にした機会があった。いささか遅くなつたにもかかわらず本号でこの文書をとりあげたのは、批判に対して答えておくことが我々の義務であるということのみならず、Kグループと同じような全国の社会主義諸サークルに対して単一党建設を呼びかけんがために他ならない。

## 「批判的批判」の批判

## 全国の諸サークルに訴える

Kグループによるわが同盟への「批判」は、およそ次の点にまとめられると思う。すなわち、①宣伝・煽動の内容についての共産主義者同盟の総括について③政治新聞の役割について④統合の基準について、である。

まず、②の問題から見ることにする。彼らは、「第二次ブントの止揚とは、一言で言ってしまえば、『綱領、戦術、組織すべてにわたつて、その観念性、主觀主義を除去することである』（『通信』五七号）、「共産同の歴史は、一言で言えば観念による党建設と観念の分裂—組織的分裂のくり返しであった。このことの総括こそが鍵なのである」（同、五八号）等といふ我々の主張を引用し、続けて、「では、『その観念性、主觀主義の原因は何にあつたと『総括』されているのであらうか？……『二・一八路線』への評価に限つてみれば、『イデオロギー』の誤りと『組織路線』の誤りの二つにもとめられている。……『イデオロギー』に關しては、マルクス主義が『組織路線』に關しては、レーニン主義が、過去の誤りを認定する基準として採用されているのである。」だが、この二つの間の相互の関係は、全く説明されていない。……「意義」と「限界」の二分法に基づく評価」でしかないと述べている。

ところで、彼らが、わが同盟の主張を正確に理解しようとする労をおしまなければ、次のような主張を知ることができたはずである。「一二・一八路線の意義は、同盟の小ブル性を反スタ・マルクス主義に求め、その止揚を任務とし、云々」（『マルクス・レーニン主義研究』以下『ML研究』と略す一創刊号）。これまでくりかえしてきたことだが、「一二・一八路線の意義は、スターリン主義、反スタ・マルクス主義の双方の修正

主義と決別し、イデオロギー上の基本的立場を確立して——それは、例えは『通信』六三号—六八号にわたって連載されたスターリン主義批判などでも明らかにされている——、本格的な党建設の出発点（綱領・戦術・組織上の原則的観点の形成）を切り拓いたところにある。だが、「総括が部分的である」と、『綱領・戦術・組織の全面性をとらえ切れ』ていない組織総体……を対象として貫徹したことによって（同前）、つまり、「同盟の総括を、綱領、戦術、は悪意のある『批判』である。」「同盟の総括を、綱領、戦術、は悪意のある『批判』である。」「えなかつた」（『通信』五七号）ことによって、「小ブル的残滓を残さざるをえなかつた」（『ML研究』創刊号）のであった。『通信』上でも、基本的にはこのようないきなりで展開されている。

我々は、『通信』の内容が完全にどれほど近づいたか、それに向けて何が欠けているか」を基準として評価すべきであり、「『観念性、主觀主義』の原因を……権力を宣伝・煽動の中で血肉化する』など、自然発生的爆発などを、政治権力の奪取によってブルジョア政府が倒れることを否定するわけではないが、これが対しては、こう答えておかなければならぬのではなかろうか。

又、彼らは、「政治権力の奪取と組織路線」の誤りの二つにもとめられている。……『イデオロギー』に關しては、マルクス主義が、過去の誤りを認定する基準として採用されているのである。」だが、この二つの間の相互の関係は、全く説明されていない。……「意義」と「限界」の二分法に基づく評価」でしかないと述べている。

ところが、わが同盟の主張を正確に理解しようとする労をおしまなければ、次のような主張を知ることができたはずである。「一二・一八路線の意義は、同盟の小ブル性を反スタ・マルクス主義に求め、その止揚を任務とし、云々」（『マルクス・レーニン主義研究』以下『ML研究』と略す一創刊号）。これまでくりかえしてきたことだが、「一二・一八路線の意義は、スターリン主義に貫かれた綱領、戦術、組織の確立としてなされねばならないこと、こ

れである。

次に、①について見る。Kグループは、わが同盟の『通信』を評して次のように言う、「各論文の一部の革命性、及び今日の階級闘

争の性格と方向を明らかにするものとして史的唯物論や日本資本主義論、他方で『革命的政治闘争』に示される左翼的戦術を主張している。分裂後、それらはプロレタリア的戦術を確定するものとしている。だが、このような作業は不可避に総括の深入を訴えるといった内容を継承し、化を要求し、そこから、党は綱領、戦術、組織をいわば三要素として他方、国外問題においては、一般的に階級対立の激化傾向を予想するといった内容を貫いている」と。

つまり、当時は「戦術観の転換」

このように言われるとキヨトン

としてしまい、彼らが対置するものが「正しい政治暴露に基づく正しい政治的爆動」でしかないのではなく、わがマルクス・レーニン主義派の位置を綱領、戦術、組織の全体にわたって明らかにすることが不充分であったし、従つて活動はサークル的色彩が強く、ノ受任者綱は労働者サークルとして表現されたのであった。

その限界を克服して（例えは『鐵鎖を碎け』二号など）、現在の我々が今日の主張を見れば、それは、我々が今日の主張を見れば、

「プロレタリア的戦術」が強調され、わがマルクス・レーニン主義派の位置を綱領、戦術、組織の全体にわたって明らかにすること推測するしかないが、「権力支配は不充分であったし、従つて活動はサークル的色彩が強く、ノ受任者綱は労働者サークルとして表現されたのであった。

ついで、「『労働運動のあらゆる中心地からの通信を組織』することを『通信』の目的の一つに規定の誤りに見出』させなければならないと主張している。

我々は、労働者の意見を組織し、論をつかみとり、次に、この原則と規定の誤りに見出』させなければならないと主張している。

そして、この件りで「集団的組織論を宣伝・煽動の中では血肉化する」という「段階の理論」であることを「通信」の目的の一つに掲げながら、それが全く掲載されないのである。そしてそれは、我々が今日の主張を見れば、

「労働運動のあらゆる中心地からの通信を組織」することを「通信」の目的の一つに規定の誤りに見出』させなければならないと主張している。

我々は、労働者の意見を組織し、論をつかみとり、次に、この原則と規定の誤りに見出』させなければならないと主張している。

第三に、③について。Kグループは、「通信」六号を粗暴にのぼけて何が欠けているか」を基準として評価すべきであり、「『観念性、主觀主義』の原因を……権力を宣伝・煽動の中で血肉化する』など、自然発生的爆発などを、政治権力の奪取に近づくと規

定の誤りに見出』させなければならないと主張している。

これに対しては、こう答えておられる。だからである。その内容は、「通信」の読者周知のものである。

我々は、『通信』の内容が完璧であるといつもりはない。「正規の誤りに見出』させ、「『まず科学的な社会主義理

由の『通信』の目的の一つに規定の誤りに見出』させなければならないと主張している。

第三に、③について。Kグループは、「通信」六号を粗暴にのぼけて何が欠けているか」を基準として評価すべきであり、「『観念性、主觀主義』の原因を……権力を宣伝・煽動の中で血肉化する』など、自然発生的爆発などを、政治権力の奪取に近づくと規定の誤りに見出』させなければならないと主張している。

第三に、③について。Kグループは、「通信」六号を粗暴にのぼけて何が欠けているか」を基準として評価すべきであり、「『観念性、主觀主義』の原因を……権力を宣伝・煽動の中で血肉化する』など、自然発生的爆発などを、政治権力の奪取に近づくと規定の誤りに見出』させなければならないと主張している。

第三に、③について。Kグループは、「通信」六号を粗暴にのぼけて何が欠けているか」を基準として評価すべきであり、「『観念性、主觀主義』の原因を……権力を宣伝・煽動の中で血肉化する』など、自然発生的爆発などを、政治権力の奪取に近づくと規定の誤りに見出』させなければならないと主張している。

第三に、③について。Kグループは、「通信」六号を粗暴にのぼけて何が欠けているか」を基準として評価すべきであり、「『観念性、主觀主義』の原因を……権力を宣伝・煽動の中で血肉化する』など、自然発生的爆発などを、政治権力の奪取に近づくと規定の誤りに見出』させなければならないと主張している。

第三に、③について。Kグループは、「通信」六号を粗暴にのぼけて何が欠けているか」を基準として評価すべきであり、「『観念性、主觀主義』の原因を……権力を宣伝・煽動の中で血肉化する』など、自然発生的爆発などを、政治権力の奪取に近づくと規定の誤りに見出』させなければならないと主張している。

## マルクス・レーニン主義通信

総括における一致という前提条件を設けるといった「段階の理論」に自ら縛られるのはなしに、「綱領上」からでも「戦術上」からでも「組織上」からでも、また「総括」からでも、この政治権力をめぐる闘争を遂行する点で一致で通しながら、プロレタリアの事業を共に実務者として担いつつ推進めることが可能であるし、また、それ以外に他に「ママ」方法はないと考える」と主張している。

ここでは、意識的にか無意識にか、二つの点で混同がある。ひとつは、綱領・戦術・組織のどれが欠けても党としては不完全であり、従ってこの三つの一致なしに党の

統一はありえない(『一步前進二歩後退』参照)ということと、個別の一致の問題の混同であり、もともと別に一致の条件と論争の条件との混同である。もし混同ないとすれば、彼らは統一戦線党を考えることになる。

以上、総括するに、Kグループによる「批判」は、単に内部固めの手段でしかないようと思われる。自らを党前段のサークルとして位置付けるのは自由である。だが、それを固定化し、その立場から党(派)を批判することは、サークル根性への転落をもたらすしかない。重々、自らに注意すべきであろう。

それを固定化し、その立場から党(派)を批判することは、サークル根性への転落をもたらすしかない。重々、自らに注意すべきであろう。

第三に、綱領・戦術・組織(規約)の下に、中央集権的組織活動を構築していくことである。このことによってのみ、組織活動は統一性をもつたものとなるであろう。

第四に、自己のプロレタリア性を観念的なものとしてではなく、組織活動の方針として具体化するということである。その環は、集団的宣伝者、集団的煽動者、集団的組織者としての全国政治新聞に他ならない。

第五に、政治路線としては、あらゆる帝国主義、社会帝国主義と闘い、万国の労働者と被抑圧民族の团结を強化する国際的任務と、ブルジョア独裁打倒、プロレタリア独裁樹立の国内的任務を結合することである。

△前号の訂正▽

一頁上段一行目、「草々」に、「早々」に、同一四行目、「再築」を「再構築」に、二行目、「鑑」を「艦」に、訂正します。そして、三頁、「中對潛」に、同後ろから一四行目、「抑安」を「抑圧」に、三頁上段二二行目、「対戰」を「抑壓」に、三頁五行目、「演説」の次に、「米情勢と非同盟会議」の上段二行目、「日赤」を「日石」に訂正します。又、四頁中段一行目、「鑑」を「艦」に、訂正します。そして、三頁、「中對潛」に、同後ろから一四行目、「鑑」を「艦」に、訂正します。又、四頁中段二行目、「日赤」を「日石」に訂正します。

二行目、「日赤」を「日石」に訂正します。又、四頁中段二行目、「日赤」を「日石」に訂正します。

三頁上段二二行目、「対戰」を「抑壓」に、三頁五行目、「演説」の次に、「米情勢と非同盟会議」の上段二行目、「日赤」を「日石」に訂正します。

四頁中段二二行目、「日赤」を「日石」に訂正します。

五頁上段二二行目、「日赤」を「日石」に訂正します。

## 单一党建設の途は何か

現在、社会主義的諸地方サークルが全国に散在している。それは、改めて言うまでもなく、運動の細分性、手工業性を示すものであり、革命党建設、社会主義と労働運動の結合にとって大きな障害となっていることは周知の通りである。

他方、赫旗派などは、統一協議会から、建党協議会準備会など、党の前段の前段の前段の組織から始めようとしている。それが、党建設を彼岸化すること自明であろう。又、「綱領による統一」を叫びたてた旧红旗派(赫旗派の前身の一部)は、綱領の字面上の一致による「統合」がまったくのペテンであることを自らの分裂によって示した。レーニンの言葉を待つまでもなく、党の統一是、綱領上、戦術上、組織上の公表の準備を進めている。

諸地方サークルの散在という現状は、赫旗派のような「統合」路線の無効性を証明するものである。だが、諸地方サークルが現状に甘んじるならば、それは、レーニンの「全国政治新聞の計画」に地方新聞を対置したのと同じ傾向に陥ることになるし、そこにはサークル根性が待ち受けている。

今日の細分性は、歴史的に規定されたものである。すなわち、日本共産党的「背教者」への転落に対して、新たな前衛党建設を開始した共産同を初めとするいわゆる革命的左翼は、小ブル性の温存故に挫折せざるをえなかつた。そして、共産同は、階級闘争の先端を現実のうちに蓄積されている、線のわが同盟に對する(ブルジョア、革共同を筆頭に小ブル急進、ア權力を打倒し、プロレタリア權

主義を固定化する諸党派も形成されたが、ともに真の革命党建設のための領導者たりえなかつたのである。

今、これらの歴史を清算し、あたかも純粹培養するかのごとく「一から始める」ということは反動的である。今日の細分性は、明らかに、單一党建設への陣痛であり、たかも純粹培養するかのごとく「成長の病」である。この歴史的現実は、単に否定されないのでなく、止揚されなければならない。そして我々は、分裂のなから、その手がかりをつかみ、明らかにしてきている。

わが同盟は訴える、單一党建設の問題を前面に掲げよ、と。そして、宣伝、煽動、組織化的活動を広め、深める途は、全国政治新聞の計画以外にありえない、と。われども、その手がかりをつかみ、明らかにしてきている。

△前号の訂正▽

最後に、わが同盟の総括に基づく一定の結論を、「ML研究」創刊号から引用しておく。

「第一に、反スタ・マルクス主義は、スターリン主義の枠内にとどまつておらず、革命的マルクス・レーニン主義の復権は、スターリン主義の根底的批判のなかから可能であり、反スタ・マルクス主義のバネともなりうるものである。

このよだな状況下で、勤労革命派のように、「春が来るまで待つ」と語ることは、「より大きな運動を起すための…能力を失」(「賃金、価格、利潤」)をわせる、度しがたい日和見主義に他ならない。

ア政局とブルジョアジーを打倒するための革命的闘争」(『帝国主義論ノート』)と結合されなければならぬ。労働組合だけではなく、労働運動の結合をかちとらなければならぬ。先進的労働者は、連絡組合の緊密な接近、社会主義と労働運動の結合をかちとらなければならぬ。労働組合だけではなく、労働運動の結合をかちとらなければならぬ。このことを肝に銘じなければならぬ。

八三春闘は、資本と賃労働の矛盾の激化のなかで、国鉄を除く公鐵は、横路、奥田の選挙路線に示された、市民主義のはつこの一環ではない。労働組合だけではなく、労協のスト賛成率が昨年を上回ったように、労働者の不満、エネルギーは確実に高まりつつあることをも示している。スケジュール闘争を排することは、「戦争の学校」△前号の訂正▽

最後に、わが同盟の総括に基づく一定の結論を、「ML研究」創刊号から引用しておく。

「第一に、反スタ・マルクス主義は、スターリン主義の復権は、スターリン主義の根底的批判のなかから可能であり、反スタ・マルクス主義のバネともなりうるものである。

このよだな状況下で、勤労革命派のように、「春が来るまで待つ」と語ることは、「より大きな運動を起すための…能力を失」(「賃金、価格、利潤」)をわせる、度しがたい日和見主義に他ならない。

資本による圧迫と闘うために、労働者は賃上げ闘争、経済闘争を断固として貫徹しなければならない。